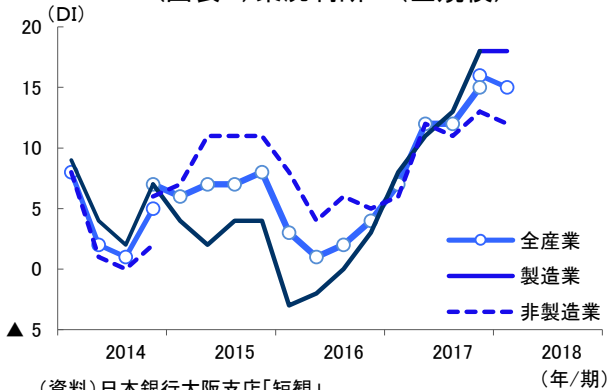


《関西経済シリーズ No.1》

近畿短観(2018年3月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 3月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)がプラス15と、12月調査から1ポイントの悪化(図表1)。悪化は2016年6月調査以来7四半期ぶり。業種別では、製造業は前回調査比横ばい、非製造業は同1ポイントの悪化。業況判断DIの水準はなお高めを維持しているものの、製造業では、足元の円高の進行や原材料価格の上昇、非製造業では人手不足感の強まりが景況感の圧迫材料に。
- (2) 企業業績をみると、2018年度の売上高、経常利益計画(全規模・全産業)は、それぞれ前年度比1.2%増、同0.4%減と、慎重な計画値(図表2)。もっとも、2018年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、前年度比2.7%増と拡大計画であり、積極的な投資姿勢を維持。計画水準は例年3月調査時点と比較しても、プラス着地の2016、2017年度(2017年度は見込み値)並みと悪くない滑り出し(図表3)。
- (3) 需給面をみれば、現状の判断では、製造業を中心に国内需要の弱さが意識されており、さらに先行きについては製造業、非製造業とも内需にはやや慎重な見方。一方、海外需要については先行き回復見込み(図表4)。海外経済は堅調さを維持しており、米国の通商政策にからむ警戒感はあるものの、事業環境の悪化を懸念する状況には至っていない。
- (4) 今回の短観で景況感改善の動きに一服感がみられたとはいえ、内容を検証すると、景気の変調を決定づけるものではなく、関西の景気は、緩やかな回復局面が続いていると判断される。

(図表1) 業況判断DI(全規模)



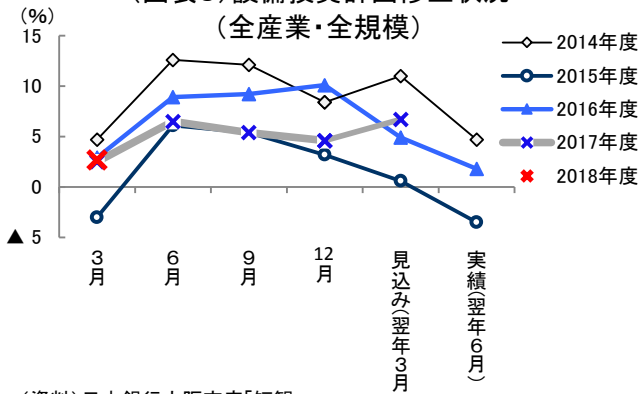
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表2) 日銀短観 売上・収益、設備投資計画 (前年度比)

		2017年度 (見込み)		2018年度 (計画)
			前回比修正率	(%)
売上高	全産業	5.4	<0.6>	1.2
	製造業	8.7	<0.9>	1.5
	非製造業	1.9	<0.4>	0.9
経常利益	全産業	20.1	<6.3>	▲ 0.4
	製造業	27.5	<6.2>	▲ 0.6
	非製造業	9.5	<6.4>	0.0
設備投資	全産業	6.7	<1.8>	2.7
	製造業	7.2	<0.5>	2.9
	非製造業	5.5	<4.4>	2.5

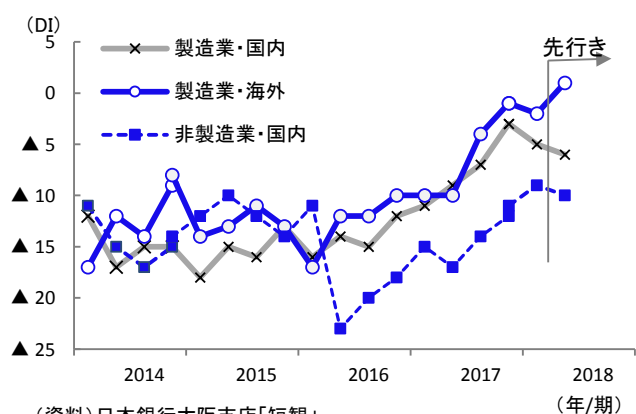
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2018年3月調査)
(注)設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

(図表3) 設備投資計画修正状況 (全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注1)2014~16年度は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く、2017年度以降は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除くベース。
(注2)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表4) 需給判断DI(大企業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは「需要超過」-「供給超過」。2014年12月、2017年12月には調査対象企業の見直しにより不連続が生じている。

【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)